nikko am
Nikko Asset Management

資源ファンド（株式と通貨）ブラジルレアル・コース（資産成長型）

運用報告書（全体版）

第２期（決算日　2015年12月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「資源ファンド（株式と通貨）ブラジルレアル・コース（資産成長型）」は、2015年12月17日に第２期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2013年12月４日から2023年12月18日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ナチュラル・リソース・ファンド ブラジルレアル・クラス」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜942200＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

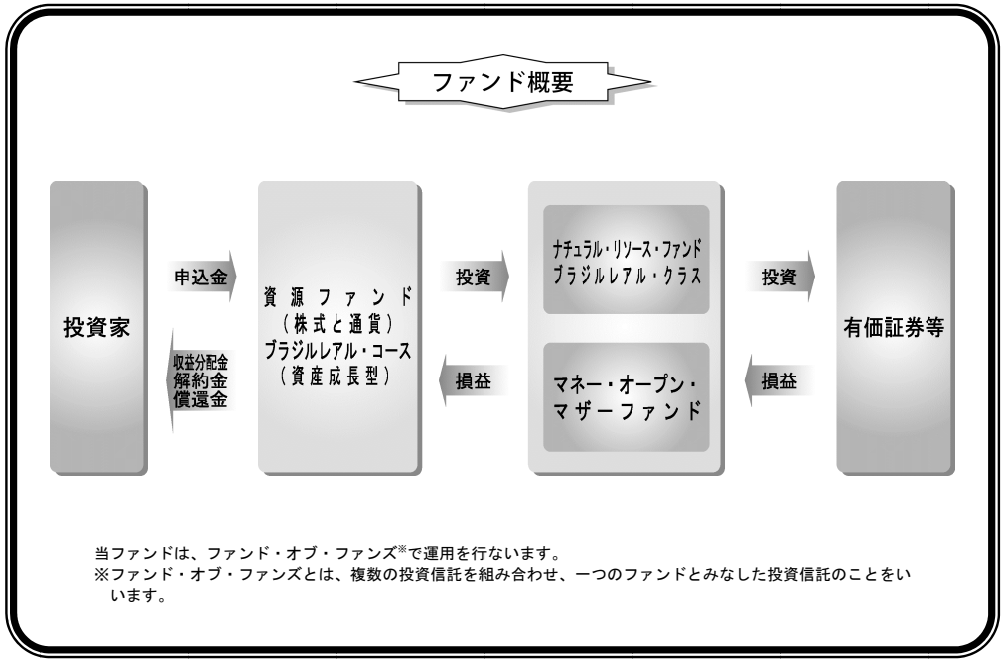
Contents

○ 資源ファンド（株式と通貨）ブラジルレアル・コース（資産成長型） ····· 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

◆ナチュラル・リソース・ファンド ブラジルレアル・クラス ····· 14

◆マネー・オープン・マザーファンド ····· 21



日興アセットマネジメントでは、本資料の他に当ファンドに関する情報等を別途開示している場合がございます。
詳しくは、当社ホームページ（http://www.nikkoam.com/）またはお取引先の窓口までお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率			
（設定日）	円	円	%	%	%	百万円
2013年12月４日	10,000	－	－	－	－	12
１期(2014年12月17日)	9,038	0	△ 9.6	0.1	94.8	41
２期(2015年12月17日)	5,667	0	△37.3	0.1	95.0	18

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
（注）ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

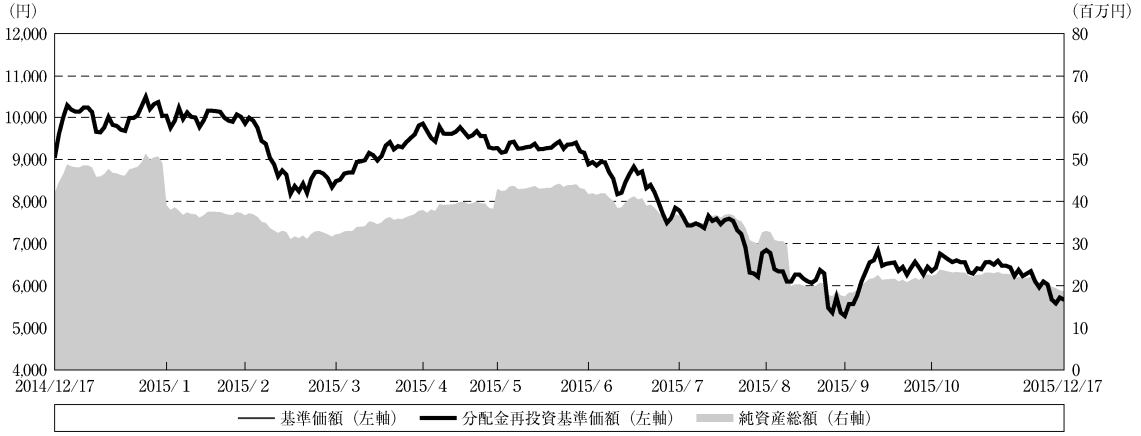
年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
（期　首）	円	%	%	%
2014年12月17日	9,038	－	0.1	94.8
12月末	10,231	13.2	0.1	95.5
2015年１月末	10,034	11.0	0.1	93.9
２月末	9,851	9.0	0.1	94.9
３月末	8,483	△ 6.1	0.1	94.9
４月末	9,848	9.0	0.1	95.3
５月末	9,270	2.6	0.1	95.2
６月末	8,884	△ 1.7	0.1	95.3
７月末	7,783	△13.9	0.1	95.6
８月末	6,846	△24.3	0.1	95.2
９月末	5,283	△41.5	0.1	94.6
10月末	6,348	△29.8	0.1	95.5
11月末	6,437	△28.8	0.1	94.1
（期　末） 2015年12月17日	5,667	△37.3	0.1	95.0

（注）騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2014年12月18日～2015年12月17日）

期中の基準価額等の推移



期　　首：　9,038円
期　　末：　5,667円（既払分配金（税込み）：０円）
騰　落　率：△37.3％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2014年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

期首9,038円の基準価額は、期末に5,667円となり、騰落率は△37.3％となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。また、原則として、ブラジルレアル買い／米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にブラジルレアル建てで運用を行ないます。当期中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・米国の早期利上げ観測が後退したこと。
・ＥＣＢ（欧州中央銀行）や日銀、中国など主要中央銀行の金融緩和政策が継続したこと。

＜値下がり要因＞
・米国の早期利上げ懸念が台頭、あるいは再燃したこと。
・世界経済や中国の景気の先行きに対する懸念が高まったこと。
・世界的な供給過剰などを背景に急落した原油価格など商品市況全般が下落したこと。
・ブラジルレアルが対円で下落したこと。

投資環境

（株式市況）

期中の世界の株式市場では、期首との比較で株価が概ね横ばいとなった一方で、資源株式および資源関連株式の株価は大幅に下落しました。

期の前半の世界の株式市場は、米国の早期利上げ観測の台頭やギリシャ債務問題の不透明感が高まったことなどから株価が下落する局面がありましたが、事前予想を上回る米国の経済指標が発表されたこと、ＥＣＢや日銀など主要中央銀行で金融緩和政策が継続されたこと、原油価格の底打ち感が高まったことなどを背景に株価は上昇しました。期の後半は、特に2015年８月以降、米国の早期利上げに対する警戒感や中国人民銀行による予想外の人民元切り下げの実施を受けた中国経済や世界経済の先行き懸念、欧州自動車企業による排気ガス規制に対する不正の発覚などが嫌気され、株価は大きく下落しました。10月に入ると、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利上げ先送り観測、ＥＣＢによる金融緩和姿勢の強化観測、中国における予想外の政策金利の引き下げの実施などが好感され株価は上昇に転じました。その後、パリの同時多発テロ事件やトルコ軍によるロシア軍戦闘機の撃墜報道などを受けて株価が下落する局面も見られましたが、期末にかけては、事前予想通りの米国の利上げが実施されたことや今後の利上げのペースが穏やかになるとのＦＲＢの見通しが好感されて株価は上昇しました。

商品市況については、農産物の一部を除いて総じて下落し、産油国による生産量増加を受けた原油などエネルギー関連の商品価格の下落や、中国経済の減速懸念などを背景に主要非鉄価格の下落が顕著となりました。

（国内短期金利市況）

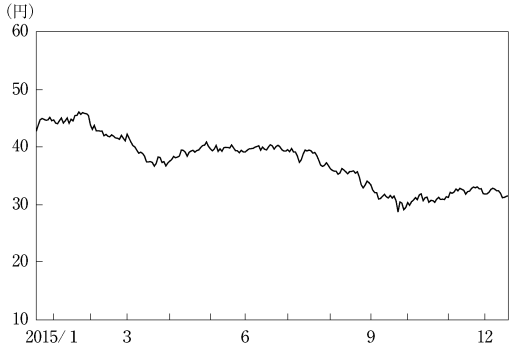
期中、無担保コール翌日物金利は、概ね0.05～0.09％の範囲で安定的に推移しました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期首から2015年10月にかけては、2015年１月に日銀によるＴＢ買入れ額の一時的減少や、７月にギリシャの債務問題を背景としたユーロ圏からの資金流入などから低下する局面があったものの、概して0.00％近辺でもみ合いの推移となりました。11月以降は、年末の資金需要などに備えたＴＢ需要の高まりや、日銀によるＴＢの買入れの継続などを背景に－0.11％台まで低下したものの、その後、－0.02％台へ上昇して期末を迎えました。

（為替市況）

期中におけるブラジルレアル（対円）は、右記の推移となりました。

円／ブラジルレアルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド ブラジルレアル・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ナチュラル・リソース・ファンド ブラジルレアル・クラス）

世界の資源関連株式への投資は米ドル建てで行ない、米国以外の取引所に上場している資源関連株式への投資にあたっては原則としてＡＤＲ（米国預託証券）を利用しました。

主な投資行動としては、バリュエーション（株価評価）の観点から米国の農業化学銘柄や、穀物生産高の良好な推移が見込まれ肥料価格の上昇余地が限定的と考えられる北米の肥料銘柄などの組入比率を引き下げました。その一方で、今後の設備投資の見通しが収益成長余地を高めることが予想される米国化学銘柄の買い増しを行ないました。また、業界トップクラスの利益率を維持してきた実績と、米国の非居住用建設市場といった魅力的な最終市場へのエクスポージャーが相対的に高いことなどを評価して、米国の鉄鋼銘柄を組み入れました。エネルギー関連銘柄では、魅力的な資産内容、高い現金保有、良好な健全な配当性向などを評価して新規に米国の独立系石油生産銘柄などを新規に組み入れたほか、バリュエーション、相対的配当利回りの高さ、コスト削減等を評価して複数の欧米の総合エネルギー銘柄の組入比率を引き上げました。

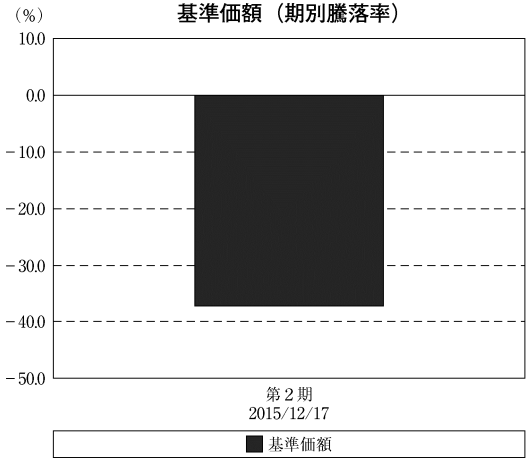
（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第２期 2014年12月18日～ 2015年12月17日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,761

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

○今後の運用方針

（当ファンド）
引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド ブラジルレアル・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ナチュラル・リソース・ファンド ブラジルレアル・クラス）
コモディティ市場やコモディティ関連の株式は引き続きボラティリティ（価格変動性）の高い展開が続いています。米ドル高と世界の経済成長に対する継続的な懸念が相まって、天然資源の価格や資源関連企業のバリュエーションが抑えられています。コモディティのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は改善ペースが遅く、現時点では市場が予想していたほど供給量の調整や需給状況の改善は進んでいません。多数の資源開発企業は現在の生産水準を維持している一方で資源価格下落への対応としてコストと設備投資を削減しており、これによって今後の供給が抑えられる見通しです。原油や銅などの一部のコモディティ品目は、鉄鉱石や鉄鋼などに比べて需要が底堅く推移していると判断しています。
エネルギー市場においては、2016年第１四半期に原油市場へのイラン産原油の供給が再開される見通しであることや、2015年12月上旬に開催されたＯＰＥＣ（石油輸出国機構）総会で原油生産に関する戦略の現状維持が決定されたことなど、マイナスに働く可能性のある要因の多くは既に市場で十分に消化されています。そのため、需要が堅調に推移し続けるとともに同セクター内の設備投資の減少を受けて2015年下期の供給減少に拍車がかかると想定した場合、2016年の序盤に市場心理が改善する可能性があると考えています。
資源および関連企業は、様々な逆風に直面しているにもかかわらず、足元では生産しているコモディティ価格に比較して相対的に株価が良好に推移しています。こうしたトレンドは、おそらく将来的な需給バランスの改善を見越して、同セクターに対する市場心理が改善しつつある兆しともみられます。2016年は、生産量の減少に見合う形でエネルギー市場のファンダメンタルズが改善していくと考えています。足元では株価の低迷を受けてバリュエーションの魅力がさらに高まっています。不確実性は払拭されないものの、ファンダメンタルズが緩やかに改善する環境下では、徹底したファンダメンタルズ分析のもと低コスト体質で財務内容に優れ健全な中長期の成長見通しとその基盤を確立した企業を選好した投資を継続する方針です。設備投資の削減や供給の最適化が進む間は、多くの企業で業績の伸び率が緩やかになると考えられますが、当ファンドで投資する各企業は回復シナリオの場面で設備投資と生産拡大を再開できる体制が十分に整っていると判断しています。足元では、資源開発企業、米国の油田サービス企業、一部の欧州の総合石油企業でバリュエーションが特に魅力的な水準にあると考えており、それらの銘柄の組入比率の引き上げを検討していきます。
上記見通しの下、引き続き、世界の資源関連株式への投資は米ドル建てで行ない、米国以外の取引所に上場している資源関連株式への投資にあたっては原則としてＡＤＲを利用する方針です。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）
引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2014年12月18日～2015年12月17日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	89	1.080	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(15)	(0.184)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(71)	(0.864)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	8	0.100	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(8)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合計	97	1.180	
期中の平均基準価額は、8,274円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

○売買及び取引の状況

（2014年12月18日～2015年12月17日）

投資信託証券

銘柄		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ナチュラル・リソース・ファンド ブラジルレアル・クラス	119,775	25,767	127,100	23,798

（注）金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
マネー・オープン・マザーファンド	16	16	46	47

○利害関係人との取引状況等

（2014年12月18日～2015年12月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2014年12月18日～2015年12月17日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2014年12月18日～2015年12月17日）

当期首残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	当期末残高（元本）	取引理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
12	－	－	12	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2015年12月17日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
ナチュラル・リソース・ファンド ブラジルレアル・クラス	149,344	142,019	17,738	95.0
合計	149,344	142,019	17,738	95.0

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・オープン・マザーファンド	49	19	19

（注）親投資信託の2015年12月17日現在の受益権総口数は、319,466千口です。

○投資信託財産の構成

（2015年12月17日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	17,738	89.2
マネー・オープン・マザーファンド	19	0.1
コール・ローン等、その他	2,132	10.7
投資信託財産総額	19,889	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月17日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	**19,889,479**
コール・ローン等	1,187,625
投資信託受益証券(評価額)	17,738,174
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	19,906
未収入金	943,773
未収利息	1
(B) 負債	**1,221,863**
未払解約金	1,033,670
未払信託報酬	155,270
その他未払費用	32,923
(C) 純資産総額(A－B)	**18,667,616**
元本	32,938,448
次期繰越損益金	△14,270,832
(D) 受益権総口数	**32,938,448口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**5,667円**

(注) 当ファンドの期首元本額は46,401,756円、期中追加設定元本額は18,651,480円、期中一部解約元本額は32,114,788円です。
(注) 1口当たり純資産額は0.5667円です。
(注) 2015年12月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は14,270,832円です。

○損益の状況 (2014年12月18日～2015年12月17日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	**5,812,057**
受取配当金	5,811,403
受取利息	654
(B) 有価証券売買損益	**△15,788,508**
売買益	6,484,601
売買損	△22,273,109
(C) 信託報酬等	**△　402,568**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△10,379,019**
(E) 前期繰越損益金	**△ 5,232,888**
(F) 追加信託差損益金	**1,341,075**
(配当等相当額)	(10,085,196)
(売買損益相当額)	(△ 8,744,121)
(G) 計(D＋E＋F)	**△14,270,832**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G＋H)	**△14,270,832**
追加信託差損益金	1,341,075
(配当等相当額)	(10,085,196)
(売買損益相当額)	(△ 8,744,121)
分配準備積立金	8,892,599
繰越損益金	△24,504,506

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2014年12月18日～2015年12月17日）は以下の通りです。

項　　目	2014年12月18日～2015年12月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,409,489円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	10,085,196円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,483,110円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	18,977,795円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,761円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2014年12月18日から2015年12月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

ご参考　「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	説　　明
(A) 資産	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未収配当金	入金予定の株式等の配当金
未収利息	入金予定の債券等の利息
(B) 負債	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D) 受益権総口数	受益者の保有総口数
１(万)口当たり基準価額(Ｃ÷Ｄ)	ファンドの単位当たりの時価

○損益の状況

項　　目	説　　明
(A) 配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B) 有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C) 信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	当期における収支合計
(E) 前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F) 追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
（配当等相当額）	（配当等に相当する額）
（売買損益相当額）	（売買損益に相当する額）
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	期中の収支の総合計額
(H) 収益分配金	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	翌期に繰り越す損益金の合計額（期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの）
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
（配当等相当額）	（配当等に相当する額）
（売買損益相当額）	（売買損益に相当する額）
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

種類・項目		ナチュラル・リソース・ファンド ブラジルレアル・クラス ケイマン籍円建外国投資信託
運用の基本方針		
	基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざします。
	主な投資対象	世界の米ドル建て資源関連株式(預託証書を含みます。)を主要投資対象とします。
	投資方針	・世界の米ドル建て資源関連株式(預託証書を含みます。)を主要投資対象とします。 ・銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。 ・原則として、純資産総額と同額程度のブラジルレアル買い／米ドル売りの為替取引を行ないます。
	主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	収益分配	原則として、毎月12日(休日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。 なお、管理会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。
ファンドに係る費用		
	信託報酬など	純資産総額に対して年率0.71%以内 (国内における消費税等相当額はかかりません。)
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他		
	投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
	管理会社	日興ＡＭグローバル・ケイマン・リミテッド
	信託期間	2109年12月31日まで
	決算日	原則として、毎年２月末日

○貸借対照表

ナチュラル・リソース・ファンド

		2015年２月28日現在 （日本円で表示）
資産：		
投資有価証券（公正価値）（取得原価147,265,482,822円）	JPY	168,964,421,968
現金		3,729,753,329
外貨（公正価値）（取得原価720,015,841円）		720,015,842
外国為替先渡契約に係る未実現評価益		99,491,961
受益証券発行に係る未収金		781,483,852
未収配当		327,017,996
資産合計		174,622,184,948
負債：		
外国為替先渡契約に係る未実現評価損		11,993,252,872
受益証券買戻に係る未払金		329,123,022
未払運用報酬		250,749,413
未払アドミニストレーター報酬		19,461,982
未払専門家報酬		9,374,881
未払受託者報酬		7,225,820
その他未払費用		2,197,949
未払登録費用		501,375
負債合計		12,611,887,314
受益者に帰属する純資産	**JPY**	**162,010,297,634**
純資産の内訳：		
払込資本金	JPY	368,282,612,431
投資純利益を超過する累積分配金		(236,422,644,805)
投資ならびに外貨取引および為替先渡契約に係る累積実現純利益		20,345,199,700
投資ならびに外貨取引および為替先渡契約に係る未実現純評価益		9,805,130,308
受益者に帰属する純資産	**JPY**	**162,010,297,634**
受益証券１口当たり純資産価額		
（クラスA 12,006,372,557円÷受益証券残高数22,878,796,949口）	JPY	0.5248
（クラスB 122,311,631,072円÷受益証券残高数446,173,522,259口）	JPY	0.2741
（クラスC 22,790,433,046円÷受益証券残高数84,457,590,846口）	JPY	0.2698
（クラスD 39,350,491円÷受益証券残高数48,444,458口）	JPY	0.8123
（クラスE 197,491,745円÷受益証券残高数240,201,799口）	JPY	0.8222
（クラスF 156,991,606円÷受益証券残高数177,795,330口）	JPY	0.8830
（クラスG 4,508,027,117円÷受益証券残高数4,391,785,212口）	JPY	1.0265

○損益計算書

ナチュラル・リソース・ファンド

		2015年２月28日に終了した年度 （日本円で表示）
投資収益：		
配当収入（源泉徴収税1,002,963,335円控除後）	JPY	4,026,944,650
利息収入		437,630
投資収益合計		4,027,382,280
費用：		
運用報酬		1,186,688,918
アドミニストレーター報酬		140,094,961
専門家報酬		11,680,968
登録費用		496,401
受託者報酬		53,726
その他費用		12,390,108
費用合計		1,351,405,082
投資純利益		**2,675,977,198**
実現および未実現（損）益：		
実現利益		
投資有価証券		22,439,580,338
外貨取引および外国為替先渡契約		8,653,950,852
実現純利益		31,093,531,190
未実現評価損の変動額		
投資有価証券		(14,027,653,928)
外貨取引および外国為替先渡契約		(19,605,883,087)
未実現評価損の純変動額		(33,633,537,015)
実現および未実現純損失		(2,540,005,825)
運用から生じる純資産の純増加額	JPY	**135,971,373**

○投資ポートフォリオ

ナチュラル・リソース・ファンド

通貨	株数	銘柄	純資産に占める割合(%)		2015年2月28日現在(日本円で表示)公正価値
		普通株式 (104.3%)			
		オーストラリア (5.7%)			
		鉱業 (5.7%)			
USD	1,544,718	BHP Billiton PLC - ADR	5.7%	JPY	9,270,098,183
		オーストラリア合計			9,270,098,183
		ブラジル (1.1%)			
		鉄・鉄鋼 (0.7%)			
USD	994,900	Gerdau S.A. - ADR	0.3		424,599,088
USD	820,900	Vale S.A. - ADR Class B	0.4		728,157,908
		鉄・鉄鋼合計			1,152,756,996
		石油・ガス (0.4%)			
USD	894,100	Petroleo Brasileiro S.A. - ADR	0.4		708,648,762
		ブラジル合計			1,861,405,758
		カナダ (12.7%)			
		化学 (6.7%)			
USD	317,126	Agrium, Inc.	2.7		4,379,837,852
USD	1,524,415	Potash Corp. of Saskatchewan, Inc.	4.0		6,542,279,160
		化学合計			10,922,117,012
		鉱業 (5.0%)			
USD	830,500	Barrick Gold Corp.	0.8		1,292,653,215
USD	2,175,036	Eldorado Gold Corp.	0.9		1,508,085,112
USD	1,167,263	Goldcorp, Inc.	1.9		3,067,099,160
USD	1,139,011	Teck Resources Ltd. Class B	1.4		2,189,502,131
		鉱業合計			8,057,339,618
		石油・ガス (1.0%)			
USD	463,130	Canadian Natural Resources Ltd.	1.0		1,613,886,106
		カナダ合計			20,593,342,736
		中国 (1.9%)			
		石油・ガス (1.9%)			
USD	86,990	China Petroleum & Chemical Corp. - ADR	0.5		870,206,678
USD	54,052	CNOOC Ltd. - ADR	0.6		929,830,894
USD	96,736	PetroChina Co. Ltd. - ADR	0.8		1,345,738,166
		石油・ガス合計			3,145,775,738
		中国合計			3,145,775,738
		フランス (3.1%)			
		石油・ガス (3.1%)			
USD	778,417	Total S.A. - ADR	3.1		4,990,585,708
		フランス合計			4,990,585,708
		イスラエル (0.5%)			
		化学 (0.5%)			
USD	875,000	Israel Chemicals Ltd.	0.5		740,581,263
		イスラエル合計			740,581,263
		チャネル諸島ジャージー島 (1.3%)			
		鉱業 (1.3%)			
USD	214,322	Randgold Resources Ltd. - ADR	1.3		2,028,936,737
		チャネル諸島ジャージー島合計			2,028,936,737
		ルクセンブルク (0.5%)			
		鉄・鉄鋼 (0.5%)			
USD	568,800	ArcelorMittal	0.5		743,889,313
		ルクセンブルク合計			743,889,313
		オランダ (2.9%)			
		石油・ガス (2.9%)			
USD	608,405	Royal Dutch Shell PLC - ADR Class A	2.9		4,754,476,105
		オランダ合計			4,754,476,105

通貨	株数	銘柄	純資産に占める割合(%)		2015年2月28日現在(日本円で表示)公正価値
		普通株式(104.3%)(続き)			
		ロシア(0.9%)			
		石油・ガス(0.9%)			
USD	250,871	Lukoil OAO - ADR	0.9%	JPY	1,455,132,909
		ロシア合計			1,455,132,909
		南アフリカ(0.6%)			
		鉱業(0.6%)			
USD	741,900	AngloGold Ashanti Ltd. - ADR[1]	0.6		999,541,192
		南アフリカ合計			999,541,192
		韓国(0.5%)			
		鉄・鉄鋼(0.5%)			
USD	115,400	POSCO - ADR	0.5		836,558,682
		韓国合計			836,558,682
		スイス(2.4%)			
		化学(1.9%)			
USD	370,623	Syngenta AG - ADR	1.9		3,130,227,791
		石油・ガスサービス(0.5%)			
USD	521,500	Weatherford International PLC[1]	0.5		791,129,073
		スイス合計			3,921,356,864
		英国(8.4%)			
		鉱業(5.7%)			
USD	2,226,027	Anglo American PLC - ADR	1.5		2,489,728,842
USD	1,141,347	Rio Tinto PLC - ADR	4.2		6,730,699,891
		鉱業合計			9,220,428,733
		石油・ガス(2.7%)			
USD	876,300	BP PLC - ADR	2.7		4,341,141,760
		英国合計			13,561,570,493
		米国(61.8%)			
		農業(3.4%)			
USD	956,587	Archer-Daniels-Midland Co.	3.4		5,475,326,551
		建築材料(1.1%)			
USD	107,600	Martin Marietta Materials, Inc.	1.1		1,830,796,739
		化学(11.8%)			
USD	325,042	Axiall Corp.	1.1		1,799,474,398
USD	39,600	CF Industries Holdings, Inc.	0.9		1,449,687,285
USD	371,200	Dow Chemical Co.	1.3		2,185,030,087
USD	133,860	HB Fuller Co.	0.4		715,302,517
USD	131,300	LyondellBasell Industries NV Class A	0.8		1,348,465,547
USD	456,000	Monsanto Co.	4.2		6,564,942,681
USD	792,929	Mosaic Co.	3.1		5,048,552,459
		化学合計			19,111,454,974
		石炭(0.5%)			
USD	896,200	Peabody Energy Corp.	0.5		846,376,196
		林産品・製紙(3.2%)			
USD	770,300	International Paper Co.	3.2		5,194,543,735
		鉄・鉄鋼(1.9%)			
USD	459,559	Cliffs Natural Resources, Inc.	0.2		375,775,782
USD	481,600	Nucor Corp.	1.7		2,707,652,128
		鉄・鉄鋼合計			3,083,427,910
		鉱業(4.7%)			
USD	465,100	Alcoa, Inc.	0.5		822,329,600
USD	1,750,100	Freeport-McMoRan, Inc.	2.8		4,525,335,617
USD	642,543	Southern Copper Corp.	1.4		2,286,717,107
		鉱業合計			7,634,382,324
		石油・ガス(24.8%)			
USD	275,936	Anadarko Petroleum Corp.	1.7		2,778,475,519

通貨	株数	銘柄	純資産に占める割合(%)		2015年2月28日現在(日本円で表示)公正価値
		普通株式（104.3%）（続き）			
		米国（61.8%）（続き）			
		石油・ガス（24.8%）（続き）			
USD	475,080	Cabot Oil & Gas Corp.	1.0%	JPY	1,647,009,694
USD	485,436	Chevron Corp.	3.8		6,190,794,628
USD	46,000	Cimarex Energy Co.	0.4		603,137,988
USD	1,014,412	Cobalt International Energy, Inc. [(1)]	0.8		1,241,783,098
USD	181,500	Concho Resources, Inc. [(1)]	1.5		2,363,282,677
USD	137,900	ConocoPhillips	0.7		1,074,838,642
USD	158,600	Diamondback Energy, Inc. [(1)]	0.8		1,350,129,972
USD	150,500	EOG Resources, Inc.	1.0		1,614,199,373
USD	202,364	EQT Corp.	1.2		1,930,731,915
USD	590,600	Exxon Mobil Corp.	3.9		6,251,214,047
USD	176,270	Hess Corp.	1.0		1,582,100,537
USD	286,300	HollyFrontier Corp.	0.9		1,505,589,993
USD	543,880	Marathon Oil Corp.	1.1		1,811,405,202
USD	444,950	Oasis Petroleum, Inc. [(1)]	0.5		762,234,867
USD	216,500	Occidental Petroleum Corp.	1.2		2,015,650,604
USD	110,200	Phillips 66	0.6		1,033,620,961
USD	96,600	Pioneer Natural Resources Co.	1.1		1,761,308,101
USD	289,600	Rowan Cos PLC Class A	0.5		748,143,202
USD	234,507	SM Energy Co.	0.8		1,360,216,418
USD	170,200	Southwestern Energy Co. [(1)]	0.3		510,291,692
		石油・ガス合計			**40,136,159,130**
		石油・ガスサービス（8.3%）			
USD	326,900	Baker Hughes, Inc.	1.5		2,442,844,536
USD	195,500	Cameron International Corp. [(1)]	0.7		1,100,308,899
USD	139,136	Dril-Quip, Inc. [(1)]	0.7		1,208,554,714
USD	267,832	FMC Technologies, Inc. [(1)]	0.8		1,278,477,779
USD	331,500	Halliburton Co.	1.1		1,701,676,426
USD	284,100	Oceaneering International, Inc.	1.1		1,851,987,883
USD	250,284	Schlumberger Ltd.	1.6		2,518,084,058
USD	474,192	Superior Energy Services, Inc.	0.8		1,268,661,366
		石油・ガスサービス合計			**13,370,595,661**
		不動産投資信託（2.1%）			
USD	804,843	Weyerhaeuser Co.	2.1		3,378,107,067
		米国合計			**100,061,170,287**
		普通株式合計（取得原価147,265,482,822円）			**168,964,421,968**
		投資合計（取得原価147,265,482,822円）	104.3%	JPY	**168,964,421,968**
		現金およびその他の資産を超過する負債額	(4.3)		**(6,954,124,334)**
		純資産	**100.0%**	JPY	**162,010,297,634**

(1) 無配証券

外国為替先渡契約残高（クラスB）

買建	取引相手	想定元本	決済日	売建	想定元本		未実現純評価(損)益
BRL	Credit Suisse First Boston	27,870,000	03/03/2015	USD	(10,000,000)	JPY	(30,274,771)
BRL	Credit Suisse First Boston	27,150,000	03/03/2015	USD	(10,000,000)		(60,376,365)
BRL	Royal Bank of Canada	27,170,000	03/03/2015	USD	(10,000,000)		(59,540,209)
BRL	Standard Chartered Bank	27,910,000	03/03/2015	USD	(10,000,000)		(28,602,460)
BRL	Toronto Dominion Bank	28,522,000	03/03/2015	USD	(10,000,000)		(3,016,106)
BRL	Toronto Dominion Bank	7,401,000	03/03/2015	USD	(2,568,721)		2,339,628
BRL	Toronto Dominion Bank	28,475,000	03/03/2015	USD	(10,000,000)		(4,981,072)
BRL	Toronto Dominion Bank	28,487,000	03/03/2015	USD	(10,000,000)		(4,479,379)
BRL	UBS AG	27,185,000	03/03/2015	USD	(10,000,000)		(58,913,092)
BRL	Commonwealth Bank of Australia	263,680,000	04/02/2015	USD	(100,000,000)		(1,042,625,687)
BRL	Credit Suisse First Boston	263,130,000	04/02/2015	USD	(100,000,000)		(1,065,374,581)
BRL	JPMorgan Chase Bank NA	263,650,000	04/02/2015	USD	(100,000,000)		(1,043,866,536)
BRL	Royal Bank of Canada	263,760,000	04/02/2015	USD	(100,000,000)		(1,039,316,757)
BRL	Royal Bank of Canada	263,310,000	04/02/2015	USD	(100,000,000)		(1,057,929,488)
BRL	Royal Bank of Canada	203,763,000	04/02/2015	USD	(70,000,000)		63,767,511
BRL	Standard Chartered Bank	262,100,000	04/02/2015	USD	(100,000,000)		(1,107,977,054)
BRL	Standard Chartered Bank	263,050,000	04/02/2015	USD	(100,000,000)		(1,068,683,511)
BRL	Standard Chartered Bank	77,624,400	04/02/2015	USD	(29,501,520)		(314,423,721)
BRL	Toronto Dominion Bank	263,818,750	04/02/2015	USD	(100,000,000)		(1,036,886,762)
BRL	Toronto Dominion Bank	260,760,000	04/02/2015	USD	(100,000,000)		(1,163,401,631)
BRL	UBS AG	262,980,000	04/02/2015	USD	(100,000,000)		(1,071,578,824)
USD	Royal Bank of Canada	70,000,000	03/03/2015	BRL	(201,810,000)		(69,024,800)
USD	Toronto Dominion Bank	10,000,000	03/03/2015	BRL	(28,360,000)		9,788,965
							JPY(11,255,376,702)

マネー・オープン・マザーファンド

運 用 報 告 書

第12期（決算日　2015年１月15日）
（2014年１月16日～2015年１月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2003年３月28日から原則無期限です。
運　用　方　針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

フ　ァ　ン　ド　概　要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936243>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期騰落中率		
	円	%	%	百万円
８期(2011年１月17日)	10,146	0.1	59.6	520
９期(2012年１月16日)	10,156	0.1	79.1	467
10期(2013年１月15日)	10,165	0.1	79.0	771
11期(2014年１月15日)	10,173	0.1	79.3	895
12期(2015年１月15日)	10,177	0.0	80.1	674

（注）元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
（期　首）	円	%	%
2014年１月15日	10,173	－	79.3
１月末	10,173	0.0	82.1
２月末	10,174	0.0	79.4
３月末	10,174	0.0	60.3
４月末	10,175	0.0	70.6
５月末	10,175	0.0	69.7
６月末	10,176	0.0	60.8
７月末	10,176	0.0	60.3
８月末	10,177	0.0	89.1
９月末	10,177	0.0	64.2
10月末	10,177	0.0	67.9
11月末	10,177	0.0	65.0
12月末	10,177	0.0	80.1
（期　末）			
2015年１月15日	10,177	0.0	80.1

（注）騰落率は期首比です。

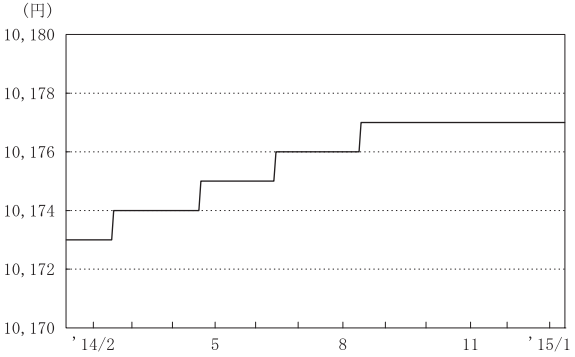
○運用実績

（2014年１月16日～2015年１月15日）

基準価額の推移

期首10,173円の基準価額は、期末に10,177円となり、騰落率は＋0.0％となりました。

基準価額の推移



期　首	期中高値	期中安値	期　末
2014/01/15	2014/08/14	2014/01/16	2015/01/15
10,173円	10,177円	10,173円	10,177円

基準価額の変動要因

当ファンドは、公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なっております。期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・利息収入などを得たこと。

投資環境

（国内短期金利市況）

期中、無担保コール翌日物金利は安定的に概ね0.09％を下回る水準で推移しました。国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、日銀による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、期首の0.06％台から、2014年８月にかけて0.01％台まで低下しました。９月に入ると、日銀による積極的な短期国債の買入れ姿勢などを背景にマイナス金利へと低下が進み、11月下旬には－0.08％台となりました。2015年１月初めには、日銀がＴＢの買入れ額を減らしたことなどを受けて0.02％まで上昇したものの、その後は、日銀がＴＢの買入れを増額したことなどを背景に再びマイナス金利となり、－0.05％台で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

(2014年１月16日～2015年１月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年１月16日～2015年１月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	79,401,806	78,001,822 (1,570,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注) ( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 債券現先を含めています。

○利害関係人との取引状況等

(2014年１月16日～2015年１月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年１月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	540,000	539,999	80.1	－	－	－	80.1
	(540,000)	(539,999)	(80.1)	(－)	(－)	(－)	(80.1)
合計	540,000	539,999	80.1	－	－	－	80.1
	(540,000)	(539,999)	(80.1)	(－)	(－)	(－)	(80.1)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第497回国庫短期証券	－	220,000	220,000	2015/3/16
第500回国庫短期証券	－	130,000	129,999	2015/3/23
第502回国庫短期証券	－	190,000	190,000	2015/3/30
合計		540,000	539,999	

○投資信託財産の構成

（2015年１月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	539,999	80.0
コール・ローン等、その他	134,816	20.0
投資信託財産総額	674,815	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年１月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	674,815,136
コール・ローン等	134,815,001
公社債(評価額)	539,999,900
未収利息	235
(B) 負債	384,165
未払解約金	384,165
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	674,430,971
元本	662,668,721
次期繰越損益金	11,762,250
(D) 受益権総口数	662,668,721口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,177円

(注) 当ファンドの期首元本額は880,064,017円、期中追加設定元本額は304,191,172円、期中一部解約元本額は521,586,468円です。

(注) 2015年１月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・上場インデックスファンド中国A株(パンダ)ＣＳＩ300	198,295円
・上場インデックスファンド海外債券(Citigroup WGBI)毎月分配型	19,740円
・世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	55,239,891円
・高金利通貨コレクション	240,723円
・シティ・カントリー・セレクター	824,496円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルレアル・コース	94,299,073円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	22,980,896円
・資源ファンド(株式と通貨)オーストラリアドル・コース	8,800,984円
・資源ファンド(株式と通貨)円コース	56,820円
・資源ファンド(株式と通貨)メキシコペソ・コース	136,794円
・資源ファンド(株式と通貨)トルコリラ・コース	194,736円
・資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース	311,614円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルレアル・コース(資産成長型)	49,689円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース(資産成長型)	20,762円
・資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース(資産成長型)	22,200円
・日興・ＧＳ 世界ソブリン・ファンド(毎月分配型)	20,015,467円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)	40,715,901円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	19,512,663円
・日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド	6,813,583円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型(米ドルコース)	980,718円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルレアルコース)	19,616,966円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(南アフリカランドコース)	4,928,490円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	337,961,755円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(対米ドル・ブラジルレアルコース)	348,007円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(対米ドル・アジア通貨バスケットコース)	52,860円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(メキシコペソコース)	6,776,977円
・日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA(適格機関投資家転売制限付)	21,548,621円

(注) １口当たり純資産額は1.0177円です。

○損益の状況 (2014年１月16日～2015年１月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	353,364
受取利息	353,364
(B) 有価証券売買損益	168
売買益	168
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	353,532
(D) 前期繰越損益金	15,212,919
(E) 追加信託差損益金	5,338,297
(F) 解約差損益金	△ 9,142,498
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	11,762,250
次期繰越損益金(Ｇ)	11,762,250

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2014年１月16日から2015年１月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2013年６月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月１日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月１日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。（第19条の２）

当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2015年１月15日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）